

別記様式第1号

届出	
指定検査機関	

浄化槽設置届出書

年 月 日

奈良県知事（保健所を設置する市にあっては、市長）
特定行政庁 殿

設置者の住所
氏 名 印
（法人にあっては名称及び代表者氏名）
電話番号

浄化槽を設置したいので、浄化槽法第5条第1項の規定により次のとおり届け出ます

1. 設置場所の地名地番		
2. 種類	①浄化槽法に基づく型式認定浄化槽 ② その他	（ 名 称 認定番号 ）
3. 処理の対象	① し尿のみ ② し尿及び雑排水	
4. 当該浄化槽において処理するし尿等を排出する建築物の用途及び延べ面積	用途	延べ面積 m ²
5. 処理対象人員及び算定根拠	人	
6. 処理能力	イ 日平均汚水量	m ³ / 日
	ロ 生物化学的酸素要求量の除去率	%
	ハ 放流水の生物化学的酸素要求量	mg / l
7. 放流先又は放流方法	① 側溝 ② 河川 ③ 湖沼 ④ 海域 ⑤ 地下浸透 ⑥ その他（ ）	
8. 工事を行う予定の浄化槽工事業者の氏名又は名称及び登録番号	氏名又は 名 称 電話番号（ ）	登録 番号 印
9. 着工予定年月日 年 月 日	10 使用開始予定年月日 年 月 日	
11. 付近の見取図	裏 面	
12. その他特記すべき事項		

行政庁記入欄

景観・環境総合センター	特定行政庁
-------------	-------

1. 奈良県知事、特定行政庁については、不要なものを消すこと。
2. 2欄、3欄及び7欄は、該当する事項を○で囲むこと。
3. 11欄は、設置位置、放流水路、放流先、方位、道路及び目標となる地物を明示すること
4. 12欄は、処理対象人員と使用予定人員が当面異なる場合にその予定人員を記入すること

付近の見取り図（縮尺1／2500～1／10000）

（注意）設置位置、放流水路、放流先、方位、道路及び目標となる地物を明示すること。

指定検査機関との協議欄

備 考

別記様式第2号

建築確認	
届出	
指定検査機関	

浄化槽変更届出書

年 月 日

奈良県知事（保健所を設置する市にあっては、市長）
 特定行政庁 殿

設置者の住所
 氏 名 印
 （法人にあっては名称及び代表者氏名）
 電話番号

浄化槽の構造又は規模の変更をしたいので、浄化槽法第5条第1項の規定により次のとおり届け出ます。

1. 設置場所の地名地番			
2. 設置届出年月日及び受付番号	景観・環境総合センター	特定行政庁	
3. 変更の内容及び理由			
4. 種類	①浄化槽法に基づく型式認定浄化槽 (名称 認定番号) ② その他		
5. 処理の対象	① し尿のみ ② し尿及び雑排水		
6. 当該浄化槽において処理するし尿等を排出する建築物の用途及び延べ面積	用途	延べ面積	m ²
7. 処理対象人員及び算定根拠	人		
8. 処理能力	イ 日平均汚水量	m ³ / 日	
	ロ 生物化学的酸素要求量の除去率	%	
	ハ 放流水の生物化学的酸素要求量	mg / l	
9. 放流先又は放流方法	① 側溝 ② 河川 ③ 湖沼 ④ 海域 ⑤ 地下浸透 ⑥ その他 ()		
10. 工事を行う予定の浄化槽工事業者の氏名又は名称及び登録番号	氏名又は名称 電話番号 ()	登録番号	印
11. 着工予定年月日 年 月 日	12. 使用開始予定年月日	年 月 日	
13. 付近の見取図	裏 面		
14. その他特記すべき事項			

行政庁記入欄

景観・環境総合センター	特定行政庁
-------------	-------

1. 奈良県知事、特定行政庁については、不要なものを消すこと。
2. 2欄、3欄及び7欄は、該当する事項を○で囲むこと。
3. 11欄は、設置位置、放流水路、放流先、方位、道路及び目標となる地物を明示すること。
4. 14欄は、処理対象人員と使用予定人員が当面異なる場合にその予定人員を記入すること。

付近の見取り図（縮尺1／2500～1／10000）

（注意）設置位置、放流水路、放流先、方位、道路及び目標となる地物を明示すること。

指定検査機関との協議欄

備 考

別記様式第3号

建築確認	
指定検査機関	

浄化槽設計書		
建築確認受付欄	景観・環境総合センター 受付欄	
設置者住所	設置者氏名	電話番号
設置場所の地名地番		
種類	①浄化槽法に基づく型式認定浄化槽 (名称認定番号) ② その他	
処理の対象	① し尿のみ ② し尿及び雑排水	
当該浄化槽において処理するし尿等を排出する建築物の用途及び延べ面積	用途	延べ面積 m ²
処理対象人員	人	
処理能力	イ 日平均汚水量	m ³ / 日
	ロ 生物化学的酸素要求量の除去率	%
	ハ 放流水の生物化学的酸素要求量	mg / l
放流先又は放流方法	① 側溝 ② 河川 ③ 湖沼 ④ 海域 ⑤ 地下浸透 ⑥ その他 ()	
工事を行う予定の浄化槽工事業者の氏名又は名称及び登録番号	氏名又は名称 電話番号 ()	登録番号 印
着工予定年月日	年 月 日	使用開始予定年月日 年 月 日
備考		

付近の見取り図（縮尺1／2500～1／10000）

（注意）設置位置、放流水路、放流先、方位、道路及び目標となる地物を明示すること。

指定検査機関との協議欄

備 考

工 事 完 了 報 告 書

年 月 日

景観・環境総合センター所長 殿

報 告 者 (浄化槽工事業者)

住 所

氏 名
(法人にあつては名称及び代表者氏名)
登録 (届出) 番号



電話番号

下記の浄化槽に係る設置 (変更) 工事が完了したので報告します。

設置 (変更) 届出又は 建築確認申請			
浄化槽管理者 (設置者)	住 所		
	氏 名		
浄化槽設置場所			
浄化槽の規模 (人槽)	人槽	建築物の用途	
工事完了年月日			
工事施工監理報告			

浄化槽管理者 (設置者) へは、使用開始前に保守点検を行い、使用開始後 30 日以内に、景観・環境総合センター所長に報告するよう連絡しました。

上記事項について、連絡を受けました。

浄化槽管理者 氏名
(設置者)



浄化槽設置工事施工監理報告

		欄
1. 流入管きよ及び放流管きよの勾配	汚物や汚水の停滞がないか。	
2. 放流先の状況	放流口と放流水路の水位が適切に保たれ、逆流の恐れはないか。	
3. 誤接合等の有無	合併処理方式の浄化槽の場合、生活排水が全て接続されているか。	
	雨水や工場廃水等が流入していないか。	
4. 升の位置及び種類	起点、屈曲点、合流点及び一定間隔ごとに適切な升が設置されているか。	
5. 流入管きよ、放流管きよ及び空気配管の変形、破損のおそれ	管の露出等により、変形、破損の恐れはないか。	
6. かさ上げの状況	バルブの操作などの維持管理を容易に行うことができるか。	
7. 浄化槽本体の上部及びその周辺の状況	保守点検、清掃を行いにくい場所に設置されていないか。	
	保守点検、清掃の支障となるものが置かれていないか。	
	コンクリートスラブが打たれているか。	
	根切り工事、山留め工事は適切だったか。	
8. 漏水の有無	漏水が生じていないか。	
9. 浄化槽本体の水平等の状況	水平が保たれているか。	
	浄化槽の浮き上がりがないか。	
10. 接触材等の変形、破損、固定の状況	嫌気ろ床槽のろ材及び接触ばっき槽の接触材に変形や破損はないか。	
	しっかり固定されているか。	
11. ばっき気槽、逆洗装置装置及び汚泥移送装置の変形、破損、固定及び稼働	各装置に変形や破損はないか。	
	しっかり固定されているか。	
	空気の出力や水流に片寄りはないか。	
12. 消毒設備の変形、破損、固定の状況	消毒設備に変形や破損はないか。	
	しっかり固定されているか。	
	薬剤筒は傾いていないか。	
13. ポンプ設備（流入ポンプ及び放流ポンプ）の設置、稼働状況	ポンプ升に変形や破損はないか。	
	ポンプ升に漏水の恐れはないか。	
	ポンプが2台以上設置されているか。	
	設計どおりの能力のポンプが設置されているか。	
	ポンプの固定が十分行われているか。	
	ポンプの取りはずしが可能か。	
14. ブロワーの設置、稼働状況	防振対策がなされているか。	
	固定が十分行われているか。	
	アースがなされているか。	
	漏電の恐れはないか。	
<p>上記のとおり確認したことを証します。</p> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p style="text-align: center;">担当浄化槽設備士 氏名 印</p> <p style="text-align: center;">（浄化槽設備士免状の交付番号 ）</p>		

使用開始報告書

年 月 日

景観・環境総合センター所長 殿

浄化槽管理者住所
(設置者)

氏名
(法人にあっては名称
及び代表者氏名)



電話番号

下記の浄化槽の使用を開始したので、環境省関係浄化槽法施行規則第8条の2第1項の規定により報告します。

設置届出又は建築確認若しくは計画通知の年月日	年 月 日	届出 ・ 建築確認 ・ 計画通知
浄化槽設置場所		
処理能力		
使用開始年月日		
技術管理者	住所	
	氏名	
浄化槽保守 点検業者	住所	
	氏名	
	登録番号	

(備考)

1. 技術管理者欄は、浄化槽処理対象人員が501人以上の場合、記入すること。
2. 技術管理者をおく場合にあっては、浄化槽管理士免状の写し及び環境大臣が認定する講習会の課程を終了したことを証する書類を添付すること。
3. 浄化槽保守点検業者欄は、浄化槽の保守点検を保守点検業者に委託する場合に記入すること。

浄化槽管理者変更報告書

年 月 日

景観・環境総合センター所長 殿

浄化槽管理者住所
(設置者)

氏名
(法人にあつては名称
及び代表者氏名)

印

電話番号

下記の浄化槽に係る管理者の地位を継承したので、環境省関係浄化槽法施行規則
第8条の2第3項の規定により報告します。

浄化槽設置場所	
設置届出又は建築確認若しくは計画通知の年月日	年 月 日 届出 ・ 建築確認 ・ 計画通知
承継年月日	
変更前の 浄化槽管 理者	氏名又は名称
	住 所

技術管理者変更報告書

年 月 日

景観・環境総合センター所長 殿

浄化槽管理者住所

氏 名
(法人にあつては名称
及び代表者氏名)

印

電話番号

技術管理者を変更したので、環境省関係浄化槽法施行規則第8条の2第2項の規定により報告します。

浄化槽設置場所	
変更後の技術管理者氏名	
浄化槽管理士免状の交付番号	
変更年月日	

(添付書類)

1. 浄化槽管理士免状の写し
2. 環境大臣が認定する講習会の課程を終了したことを証する書類

浄化槽設置届出書取下・取止願

年 月 日

景観・環境総合センター所長 殿

申請者 住 所

氏 名

〔法人にあつては名称
及び代表者の氏名〕

印

電話番号

先に提出した浄化槽設置届出書を取り下げます・取り止めます。

設 置 場 所	町 村
処 理 能 力	人槽
設置届出年月日 指定検査機関番号	年 月 日
種 類	①浄化槽法に基づく型式認定浄化槽 〔 名 称 認定番号 ② その他
取下・取止 の理由	
備 考	

浄化槽使用休止届出書

年 月 日

景観・環境総合センター所長 殿

届出者

住所

氏名（法人にあつては名称及び代表者氏名）

印

電話番号

浄化槽の使用の休止に当たつて当該浄化槽の清掃をしたので、浄化槽法第11条の2第1項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 設置場所の地名番地	
2 処理の対象	① し尿のみ (人槽) ② し尿及び雑排水 (人槽)
3 清掃の年月日	年 月 日
4 休止の予定年月日	年 月 日
5 休止の理由	
6 再開の予定年月日	
7 消毒剤の撤去	撤去の実施年月日 年 月 日
	撤去を実施した者の氏名又は名称
※事務処理欄	指定検査機関協議番号 (第 号)

(注意)

- 1 ※欄には、記載しないこと。
- 2 2欄は、該当する事項を○で囲むこと。
- 3 4欄は、電気の供給を停止する予定の年月日、給水を停止する予定の年月日等を記載すること。
- 4 使用の休止に当たり実施した清掃の記録を添付すること。

- 備考
- 1 記名押印に代えて、署名することができる。
 - 2 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。

浄化槽使用再開届出書

年 月 日

景観・環境総合センター所長 殿

届出者

住所

氏名（法人にあつては名称及び代表者氏名）

印

電話番号

浄化槽の使用を再開したので、浄化槽法第11条の2第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 設置場所の地名番地	
2 処理の対象	① し尿のみ (人槽) ② し尿及び雑排水 (人槽)
3 使用再開年月日	年 月 日
4 再開の理由	
※事務処理欄	指定検査機関協議番号 (第 号)
(注意)	
1 ※欄には、記載しないこと。 2 2欄は、該当する事項を○で囲むこと。	

備考 1 記名押印に代えて、署名することができる。
2 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。

浄化槽使用廃止届出書

年 月 日

景観・環境総合センター所長 殿

届出者

住所

氏名（法人にあつては名称及び代表者氏名）



電話番号

浄化槽の使用を廃止したので、浄化槽法第11条の2の規定により、次のとおり届け出ます。

1 設置場所の地名番地	
2 使用廃止の年月日	
3 処理の対象	①し尿のみ (人槽) ②し尿及び雑排水 (人槽)
4 廃止の理由	①撤去（下水道/農業集落排水施設への接続） ②撤去（合併浄化槽の設置） ③撤去（上記以外）
※事務処理欄	指定検査機関協議番号 (第 号)

(注意)

- ※欄には、記載しないこと。
- 3欄、4欄は該当する事項を○で囲むこと。

- 備考
- 記名押印に代えて、署名することができる。
 - 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。

浄化槽維持管理報告書

年 月 日

景観・環境総合センター所長 殿

浄化槽管理者 住 所

氏 名

印

電話番号

技術管理者 氏 名

印

電話番号

浄化槽管理士 氏 名

(所属会社名・登録番号)

浄化槽の維持管理状況を（ 年 月分）について次のとおり報告します。

設置施設の名称			
設 置 場 所 (電話番号)			
処 理 方 法	告 示	新	旧
高度処理付加 処 理 方 法			
建 築 用 途		計画処理量	
処理対象人員		実 処 理 量	
管 理 状 態	技術管理者	常駐	巡回
	保守点検	回／月・週	
機器類及び 装置類の点検	別紙のとおり		
水質検査及び 汚泥処理	別紙のとおり		